

令和7年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日：7月25日(金)

会場：三良坂コミュニティセンター

参加者数：42人

◎テーマ①：持続可能な農業生産活動

【趣旨説明(三良坂町自治振興区連絡協議会)】

三良坂地区は、商工業において活発な活動をしているが、中山間の農村地域である。農家の高齢化や後継者・担い手不足が深刻で、耕作放棄地が目立ち始めている。農地を預けたくても、農業法人や大規模農家も手一杯で断られる事例が出ている。市でも中山間地域の農業を守るための施策をしているが、担い手の確保が大きな課題ではないか。市が単独で考えるのではなく、農業法人等と連携したプロジェクトチームを作り、持続可能な農業をどう維持していくか具体的に取組んでほしい。

参加者の発言	市の発言	備考
JAから発表された米の買取価格は1万円である。他の商品よりも原価が高く、資材費や燃料費の高騰によって赤字を解消できない。	消費者は安ければ購入しやすいが、生産者側としては適正価格が必要である。今年の買取価格は、去年より多少高くなっているが、米価が生産者の収益構造にまだ見合っていない。担い手不足につながっている。ピオーネのように収益構造になっている農業であれば、就農しようという方もでてくるのではないかと。国が米の適正価格を設定し、生産者に対して対価が支払われる構造が重要であり、今が農業政策の大きな転換期だと考えている。今後、地域や農家の皆さんからいろいろな意見をいただきながら、市農業振興プランを立てていく。市内においてどのような作物を生産すれば収益に結びつのかなど、しっかりと計画を策定していきたい。現在、薬用作物を試験的に栽培しているが、生産が軌道に乗り、ある程度の量が確保できれば、業者に高い価格で買い取っていただくように取り組んでいる。皆さんから意見をいただきながら、魅力ある農業につなげていきたい。	
鳥獣被害対策のため、tegosの講習を受けた。地域ではなく、区域を区切って作物や農地を守るように説明があった。有害鳥獣対策で防護柵を設置したが、市の補助金(補助率1/2)をもらうには、まず資材費の全額を支払う必要がある。しかし、高齢化や資金不足でその自己資金が用意できず、補助金を使えない状況がある。この制度を何とかしてほしい。	有害鳥獣対策は重要であり、広報みよし6月号に記事掲載した。これまでも、①侵入防止、②環境改善、③捕獲という3本柱で取り組んできた。県の令和6年度の捕獲頭数については、インシ2、107頭、シカ2、724頭の合計で4,831頭を捕獲しており、過去最高になっている。今年度から、広島県の鳥獣対策等地域支援機構「tegos」に参画し、フィールドアドバイザーが三次市に常駐している。地域でのモニタリングなど、継続した支援を実施していただいている。また、有害鳥獣研修会を開催し、26名の参加者に対して、被害対策の基本的な考えを中心に説明していただいた。資材高騰等しているような課題があるが、防護柵の補助金について、集落による対策は補助率を2分の1、個人の場合は補助率を5分の1から3分の1に引き上げた。補助金は精算払いが原則であるが、資材高騰などもあるため、概算払いにより対応した事例もある。	
「補助金を使えない」という問題は、実行しようとしている人が実行できない大変な課題であり、制度だからと片付けずに改革してほしい。		
持続可能な農業のため、国の方針では、地域おこし協力隊や二拠点居住が進められているが、実際に農業の担い手不足を感じている。1ターン・リターンなど移住促進策はよく見るが、市内に住んでいる人が新たに農業を始めることへの支援策が少ないと感じる。移住策のみには使えないのか、移住者向けの国の補助金などを、市内の担い手育成に使うことはできないのか。	<p>・農業従事者の高齢化や担い手不足により、集落の維持が難しくなっていることが、本市のような中山間地域における大きな課題と考えている。現在、地域おこし協力隊制度を活用し、農業研修生を受け入れ、地域の新たな就農者の確保に取り組んでいる。認定新規就農者の制度は、平成26年度から始めており、現在のところ、延べ39名が認定新規就農者として活動されている。ほとんどの方が離農することなく、農業経営を続けていただいている状況である。</p> <p>・これまで、農業法人や大規模農家への農地の集積に取り組んできているが、今後さらに農地を集積することになると、農作業の省力化や効率化を推進する必要がある。このため、現在、スマート農業の導入にも取り組んでいる。まだ実証実験の部分が多いが、今年度、新たに、ラジコン草刈り機を購入される際の補助金制度を進めている。詳しくは、市担当課に問い合わせしてほしい。</p> <p>・昨年度、地域計画をつくり、地域の農業の将来像を描き、持続可能な農業を実現するための設計図ということで、将来、誰がどのように農地を利用し、農業を進めていくのかを地域で話し合っていた。この計画は、農地の集約化や担い手の確保など、地域の農業を持続可能なものにするために期待されている。地域ごとにいろいろな課題があることから、今後、必要となる支援策を検討し、持続可能な農業生産の活動の実現に向けた施策を実施していきたい。また、中山間地域直接支払制度や多面的機能支払制度等も活用していただきながら、農地の保全に役立てていただきたい。</p> <p>・地域おこし協力隊や二拠点居住の制度は、あくまで都市部から地方、いわゆる過疎地域への人の流れを作り、地方で活躍する人を増やしていく国の移住施策である。市内の担い手については市独自の支援策で対応することになる。</p>	
ZOOMの配信について、参加者のプライバシーに最大の配慮をしてほしい。録音録画も可能であり、発言を切り取られて誹謗中傷の対象になる可能性がある。対策をお願いしたい。	オンライン中継に関して、映像は前方しか映さないようにするとともに、発言者が特定できないように配慮している。最初に伝えたが、発言される方が自分の氏名を伏せたい方は、伏せていただく形で進めているので、ご了承ください。	
持続可能な農業生産において、一番大切なのは、「デカップリング」という概念である。農業者の負担を小さくすることによって、実質的な所得が増える。今後の農業プランを策定する上で、生産価格と切り離して農業者の所得を直接補償する「デカップリング」の概念を導入し、市として実行してほしい。	農業経営をしていく上では、生産者の方が意欲を持って生産できることが大前提であると考えている。そのためには、価格が重要になってくる。生産者にとって必要な所得を、米の価格に求めるのか、所得補償という形になるのかというのは、現在、議論されている。今後、国による政策が出てくるものと考えている。	
市の支援は、個人、団体、法人のどこに重点を置いているのか。地域の農業は小さな農家が集まって成り立ってきた。どのように維持するのか。①価格、②人間、③地域の3つの問題点は昔からわかっていたはずである。検証すれば解決できるのではないかと。問題点はわかっているので、議論ばかりではなく、行動してほしい。	市内農家の69%が1ha未満の小規模農家であり、農業法人や大規模農家だけではなく、小規模農家など多様な担い手も支援の対象として位置付けている。特に、後継者不足は、小規模農家において大きな課題となっている。これまで、大規模農家への農地の集積に取り組んでいたが、後継ぎが大きな課題になっている。これまでの親元就農だけではなく、第三者への事業継承といったような制度も必要になると考えている。例えば、第三者の方が、これまで農業をされていた方の農地や農機具を活用して、新たに農業ができるような仕組みが必要になってくるのではないかと。	

令和7年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日：7月25日(金)

会場：三良坂コミュニティセンター

参加者数：42人

◎テーマ②：世代間を超えた新たな地域コミュニティ

【趣旨説明(三良坂町自治振興区連絡協議会)】

土地区画整理事業による新しい団地に若い人がどんどん家を建てており、嬉しい反面、コミュニティの観点においては常会がないという課題がある。今、既存の常会であっても、高齢化や、役員が回ってくることを理由に、常会を抜かれるという事例がだんだん出てきた。そうした中、まちづくりNPO法人が立ち上がり、新しい取組を始めているので、その点を議論したい。

参加者の発言	市の発言	備考
<p>高齢者は子どもと接したいが、若い世代は自治会のような縦のつながりを敬遠し、横のつながりがほしい傾向にある。そうした世代間の溝を埋めるため、利害関係のない第三者機関がクッション材として機能することが重要だと考え、NPOを設立した。PTAの中でも、発言しない方がいいという雰囲気があるので、第三者機関がいえば、冷静になって子どものための話し合いができる。核家族化しており、保護者世代は生活で精一杯であるが、高齢者には多少の時間があり、子どもを見守ってくれる。</p>	<p>地域のコミュニティの場がなくなっていくことが大きな問題であり、三良坂地区だけでなく、他の地域でもその問題が広がっていると実感している。その中で、まちづくりを担うNPO法人が立ち上がったことは素晴らしいことである。新しい住宅が多く建っている酒屋地区では、常会への不参加が進んでいたことから、独自のチラシを作って参加を呼びかけたりしている。しかし、現状はなかなか厳しく、とにかく地域の行事に参加してくれたらいいという発想でいろいろな取組をされている。幅広い世代が参加しやすい、祭りや地域の清掃活動などしながら、コミュニティを保っていくことが大事になってくる。今後、いろいろな取組をされる中で、他の地区の参考になることを期待している。</p>	
<p>教育において、学力的に、そして資金的に統括して、子どもたちを育てていくという意見は、良いかもしれないが、実際のところ、地域に学校がなくなって、子どもたちの声が聞こえなくなり、通学路で子どもを見かけることもなくなる。高齢者は子どもたちの頑張る姿を見て元気をもらっている。学校がなくなれば、そうした地域コミュニティのつながり自体が失われてしまうのではないかと危惧している。</p>	<p>・日頃の見守りや声かけなど、地域の子どもたちを応援していただいており、感謝を申し上げる。学校のあり方について、保護者の皆さんに説明させていただいたが、今後、地域の皆さんに説明させていただく予定である。子どもたち一人ひとりが、「夢を持ってやりたいことをとことんすることができる」、「たくさんの方と一緒にわくわくするような勉強をすることができる」、「放課後に部活動も含めたやりたいことを思い切ることができる」など、それぞれの夢を応援していくことが学校の大切な要素である。これらのことを今以上にできる環境をしっかりと整えていくことが、持続可能なまちづくりには必要である。 ・これからの学校教育は、子どもたちが自分の住む地域や他の地域を知り、つながっていくことを大切にすることが重要である。三良坂地区や三次市を自分にとっての本当に大切なふるさととして、これからもつながり続けたいと思ってくれる子どもを育てたい。 ・これから先も、地域には子どもたちがいる。確かに、歩いていた子どもがバスや自家用車で通学することになるかもしれない。しかし、応援や声かけなど、いろいろなことで関わっていただきたい三良坂地区の皆さんには、これからも、子どもたちが、楽しく感じることができ、多様な世代の人たちと触れ合える機会を作ってほしい。そのような機会を学校としても作っていくことをより大切にしていきたい。</p>	
<p>PTA会長をしており、保護者の意見が集まっている。保育所、児童クラブ、小学校のプールの問題、そして中学校の再編問題と、子育て世代のコミュニティがどんどん難しくなっていると感じる。児童クラブは狭く、要望に応じていただき、2部屋確保していただいたが、友達同士が離れた教室で過ごすという環境であり不十分である。小学校のプールまでは距離があり、他の地域と同じようにプールの蛇口を閉め忘れる可能性もある。中学校もなくなる寂しい。夏休みに地域の高齢者が子どもに勉強を教えるといった三良坂地区ならではの貴重な交流も失われてしまう。</p>	<p>・児童クラブの狭小化やプールの距離については課題として認識している。また、管理などにおいては、教頭先生を中心に負担がかかっており、地域や保護者の方にも支えてもらっている部分があると思う。まずは、安全で安心して使える環境を継続して整備していく。 ・児童クラブの問題については、前の場所から、現在の三良坂支所の2階に移させていただいたが、安全面を優先して考えた上での取組である。これからも、過ごしやすい環境整備に努めていく。予算を伴うハード面の整備は、安全な環境の維持を継続しつつ、優先順位をつけて検討していく。 ・子どもたちは、この三良坂地区や三次市などの地域社会を支えていく存在である。地域とのつながりは重要であり、コミュニティ・スクールなど、地域や保護者の皆さんに支えてもらい、そして応援してもらっているからこそ、今の学校教育が成り立っていると理解している。今後も、地域と子どもたちとのつながりに関して、地域の皆さんと知恵の出し合いをさせていただきながら、いろいろな工夫をしていきたい。人と人とのつながりの中で、子どもたちが安全に、そして、幸福感や大切感を味わって大きくなっていく、あるいは、自分のやりたいことがとことんできる環境の中で、地域づくりや地域社会への貢献を自分でしっかりとやっていくという思いを持つことができるように、様々な取組を進めている。引き続き、意見も聞かせていただき、一緒に考えていきたい。</p>	
<p>・自治会に加入していない約250世帯に、役員や行事参加の義務をなくし、「自分たちの安全に関することだけは参加してほしい」と呼びかけた。また、参加をするための最低限の費用負担として、月額100円をお願いした。その結果、30%が反応され、そして、そのうちの30%が自治会に加入していただき感動した。今後は、まちづくりのNPO法人が自主的な活動を行っていく。まちづくりを担うNPO法人は活動資金に頼っており、夜勤のアルバイトをして資金を捻出しているのが現実である。農業の補助金と同じく、実績主義で、領収書を貼った報告書を提出しないとお金が出てこないのでは活動ができない。この現実を理解していただき、事業を始めるために、事前の資金交付ができるよう、補助金交付の方法論を見直してほしい。</p> <p>・市担当課に「協働のまちづくり支援事業補助金」について問い合わせたところ「打ち切った」と言われ、その翌日、市HPに「打ち切りました」と掲載された。これでは、制度が書いてあっても実際に支給しないのと同じではないか。</p>	<p>・地域における常会加入への取組など、自治活動を熱心にされていると感じた。地域課題の解決をめざし、地域住民の主体的な活動を支援する「協働のまちづくり支援事業補助金」がある。新たな取組であることが条件の一つであり、1年間限りの事業になる。ただし、上限額が50万円、補助率は3分の2で、他の補助金より優位なものになっている。</p> <p>・補助金については、広報みよし4月号で周知し、6月中旬に一度締め切った。担当者に確認したところ、まだ若干予算に残額があると聞いており、対応が可能かもしれない。また相談してもらいたい。</p>	